

外郭団体ミッション遂行評価票

【令和3年度取組結果】

団体名	公益財団法人 北九州国際技術協力協会
-----	--------------------

所管課	環境局 環境国際戦略課
-----	-------------

団体に対するミッション
<p>北九州地域に長年にわたって蓄積された広範な環境技術・産業技術と、環境改善の実績を基に様々なツールを活用して、開発途上国の持続可能な発展に貢献するとともに、こうした公益事業（国際貢献）を通じて地域の経済発展及び世界の環境首都の都市ブランドの確立に寄与する。</p>

行財政改革大綱における見直し内容
<p>本市及び市内企業等に蓄積された産業技術を基に、海外諸都市の「産業」と「環境」の調和を目指した持続的な発展に寄与するため、今後も、海外からの研修員の受け入れや海外でのものづくりサポートなどの国際技術協力事業を積極的に推進する。</p> <p>また、同団体が有する国内外のネットワークを活用し、本市及び関係機関等と連携を深め、国際協力さらには国際ビジネスを推進することにより、国際貢献、産業開発と環境保全の調和を目指す。</p>

ミッションに基づく中期計画

3～5年後に目指す状態	開発途上国の持続可能な発展に貢献するとともに、本市の経済発展及び環境首都としての都市ブランド確立に寄与するため、研修員の受け入れ及び国際技術協力を積極的に継続する。							
主な成果指標	年度ごとの目標及び実績（太枠は最終目標年度）							
	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標 実績		R4 目標	R5 目標
研修員受入数（累計）	9,083人	9,420人	9,754人	9,935人	10,100人	10,243人	10,350人	10,600人
技術協力件数 （平成23年度以降累計）	83件	93件	102件	107件	117件	113件	123件	129件
国際人材情報データベース登録者数 （平成24年度以降累計）	2,747人	2,973人	3,201人	3,201人	3,570人	3,203人	3,740人	3,910人

ミッションの遂行状況の評価（令和3年度）

団体における評価	<p>研修事業については、ZOOMとYouTubeの配信を組み合わせた遠隔研修を行った。その結果、研修員受入数については、目標数を上回ることができた。技術協力事業については、契約予定案件の見合せ等により目標数を下回ったが、海外渡航が出来ない状況の中、Web技術等を活用して、できる限りの支援業務を推進した。なお、データベース登録者数については、来日研修ができなかったため目標数を大きく下回った。</p>	市の評価	<p>研修事業については、令和3年度の全ての研修を遠隔研修で実施しており、オンラインでの研修員への各種指導や討論会などの実施に加え、通常は来日で行う現場実習や現地視察についても映像教材を用いて実施するなど、2年度から蓄積してきた遠隔研修のノウハウを最大限活用しながら研修の充実化を図っている。技術協力事業については、2年度に引き続き海外渡航が困難な中、Web会議を活用し現地との意思疎通を図りながら業務を推進した。</p>
今後の課題及び見直し内容（案）	<p>研修事業については、市やJICAと連携しながら、オンデマンド方式、ライブ方式の遠隔研修と来日研修を組合わせた時代の要請に沿った最適な研修について検討、協議を進めていく。研修フォローアップなどの事業化検討や新たなコース提案も積極的に行う。データベース登録については遠隔のみの修了者に対しても、引続き登録を働きかけることとする。技術協力事業については、環境国際戦略課をはじめ、各関係機関と情報共有・連携強化し、KITAの収益に貢献すべく市内企業の海外展開に向けたコンサルティング業務等を積極的に推進していく。</p>	団体への改善指導内容（案）	<p>引き続き、積極的な研修受入や技術協力を実施していくような指導・調整を行っていく。</p>

その他～「行財政改革大綱における見直し内容」の取組み状況

見直しの分類	－
<p>令和3年度は、海外現地渡航ができない中、市やJICA、IGESなどの関係機関と連携、協力しながら国内において業務遂行に努めた。また、コンサルティング業務等の事業においても、国内業務に変更可能な業務は国内業務で代替実施するとともに、現地カウンターパートと情報交換しながら現地状況を常時把握し、海外展開の取り組みを積極的に支援した。</p>	